

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月15日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (千円)	14,809,093	14,790,105	29,289,427
経常利益 (千円)	295,896	565,337	752,229
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	94,451	291,297	323,610
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,337	647,591	280
純資産額 (千円)	6,416,415	8,434,586	7,804,476
総資産額 (千円)	23,094,926	22,521,320	23,635,695
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.22	12.25	14.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.18	12.16	14.26
自己資本比率 (%)	14.03	22.74	19.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,077,538	964,548	2,092,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,223	309,486	387,676
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,994	1,129,513	359,275
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,502,973	4,162,685	4,544,175

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年6月1日 至2020年8月31日	自2021年6月1日 至2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.20	2.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

< 製造事業 >

当第2四半期連結会計期間において、栄川酒造株式会社は、同社が実施した第三者割当増資により当社の持分比率が19.0%に低下したため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

< 販売事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の長期化の影響が大きく、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用などにより経済活動および社会活動の制限が継続し、先行き不透明な状況が続いております。

国内の食品業界におきましては、食品スーパー、ドラッグストア等小売店向けの需要は安定して推移する一方で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用区域が拡大されたことで、外食産業、観光産業向けの需要がさらに落ち込み、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において当社グループは、「中小企業支援プラットフォーム」による傘下企業の業績向上支援、および国分グループ本社株式会社をはじめとした提携先との協業を推進するとともに、M&A案件の開拓および検討を進めることで、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、国内子会社は、食品スーパーやドラッグストア等小売店向けの販売が落ち着きを見せ、外食産業や観光産業向けの販売は緊急事態宣言が発出されたことで減少傾向が継続しました。一方で海外子会社は、引き続きスーパー等小売店向けの販売が好調に推移するとともに、外食・ホテル向けの販売が回復へと向かいました。

その結果、売上高は14,790,105千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は410,009千円（同66.0%増）、経常利益は565,337千円（同91.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は291,297千円（同208.4%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、為替相場の変動により当第2四半期連結累計期間において為替差益を89,411千円計上（前第2四半期連結累計期間は為替差損を62,907千円計上）したため影響を受けておりますが、今後の外国為替相場により変動する可能性があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造事業

製造事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、取引先の新規開拓、新商品の開発や生産効率化等の取り組みをおこなってまいりました。こうした中、国内製造子会社は、前第1四半期連結累計期間において発生した巣ごもり特需の反動により、食品スーパーやドラッグストア等小売店向けの販売が減少し、また新型コロナウイルス感染者数の急増にともなう緊急事態宣言の発出により外食・観光産業向けの販売が減少したため、減収減益となりました。一方で、海外製造子会社は、スーパー等小売店向けの販売が好調に推移したこと等により増収増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は11,064,571千円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は444,651千円（前年同期比42.1%増）となりました。

販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

こうした中、国内販売子会社は、引き続き生協等宅配向けの販売が増加したことで増収増益となり、海外販売子会社は、利益率の低い海外輸出販売は減少したものの、スーパー等小売店に向けた高付加価値商品の販売に注力したことで減収増益となりました。その結果、外部顧客への売上高は3,725,534千円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は212,745千円（前年同期比14.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,521,320千円となり、前連結会計年度末に比べて1,114,375千円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少585,770千円、現金および預金の減少380,025千円、棚卸資産の減少369,579千円、および有形固定資産の増加182,431千円があったことによるものです。

負債は14,086,733千円となり、前連結会計年度末に比べて1,744,485千円減少しました。これは主に、借入金等の減少1,299,601千円、流動負債のその他の減少218,349千円、および買掛金の減少125,691千円があったことによるものです。

また、純資産は8,434,586千円となり、前連結会計年度末に比べて630,110千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加272,699千円、為替換算調整勘定の増加279,561千円、および非支配株主持分の増加89,748千円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ、659,712千円増加し、4,162,685千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、964,548千円(前第2四半期連結累計期間は1,077,538千円の収入)となりました。

これは主に、売上債権の減少611,876千円、税金等調整前四半期純利益584,316千円、減価償却費225,093千円およびたな卸資産の減少187,338千円等の増加要因に対し、前渡金の減少194,176千円、未払金の減少144,466千円、および仕入債務の減少146,133千円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、309,486千円(前第2四半期連結累計期間は398,223千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出370,268千円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,129,513千円(前第2四半期連結累計期間は368,994千円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の減少101,180千円および長期借入金の返済による支出943,435千円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,784,595	23,784,595	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,784,595	23,784,595	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	23,784,595	-	1,107,621	-	1,107,621

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉村 元久	東京都千代田区	8,796,595	36.99
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,897,800	7.98
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,188,500	5.00
山口 貴弘	東京都新宿区	1,084,000	4.56
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-1	1,052,500	4.43
株式会社日本カストディ銀行(信託 口9)	東京都中央区晴海1-8-12	733,000	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	723,400	3.04
株式会社日本カストディ銀行(証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	377,200	1.59
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6-27-30)	218,500	0.92
株式会社G-7ホールディングス	神戸市須磨区弥栄台2-1-3	206,500	0.87
計	-	16,277,995	68.45

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 2021年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社が2021年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,654,900	6.96

3. 2018年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2018年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタル ワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	1,126,600	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,778,500	237,785	-
単元未満株式	普通株式 3,795	-	-
発行済株式総数	23,784,595	-	-
総株主の議決権	-	237,785	-

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨシムラ・フ ード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	2,300	-	2,300	0.01
計	-	2,300	-	2,300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,942,264	4,562,239
受取手形及び売掛金	4,973,798	4,388,028
商品及び製品	3,444,076	3,153,688
原材料及び貯蔵品	1,237,022	1,157,831
その他	298,926	466,612
貸倒引当金	67,246	73,893
流動資産合計	14,828,843	13,654,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,355,798	1,308,422
機械装置及び運搬具(純額)	798,951	774,217
その他(純額)	1,688,900	1,943,439
有形固定資産合計	3,843,649	4,026,080
無形固定資産		
のれん	4,161,128	4,169,101
その他	103,189	88,823
無形固定資産合計	4,264,318	4,257,925
投資その他の資産		
その他	719,078	603,001
貸倒引当金	20,194	20,194
投資その他の資産合計	698,884	582,807
固定資産合計	8,806,852	8,866,813
資産合計	23,635,695	22,521,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,465,294	2,339,603
短期借入金	718,940	619,865
1年内返済予定の長期借入金	1,739,304	1,511,909
未払法人税等	309,486	235,089
未払消費税等	110,442	74,547
賞与引当金	138,693	162,426
その他	1,527,375	1,309,026
流動負債合計	7,009,537	6,252,468
固定負債		
長期借入金	8,621,101	7,647,969
退職給付に係る負債	12,981	13,027
その他	187,598	173,267
固定負債合計	8,821,680	7,834,265
負債合計	15,831,218	14,086,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,621	1,107,621
資本剰余金	1,198,979	1,198,979
利益剰余金	2,539,673	2,812,373
自己株式	759	759
株主資本合計	4,845,515	5,118,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,694	19,592
為替換算調整勘定	257,150	22,410
その他の包括利益累計額合計	264,844	2,817
新株予約権	546	546
非支配株主持分	3,223,260	3,313,008
純資産合計	7,804,476	8,434,586
負債純資産合計	23,635,695	22,521,320

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	14,809,093	14,790,105
売上原価	11,572,898	11,479,469
売上総利益	3,236,194	3,310,635
販売費及び一般管理費	2,989,127	2,900,626
営業利益	247,066	410,009
営業外収益		
受取賃貸料	15,087	14,941
補助金収入	82,094	51,763
受取補償金	13,871	-
為替差益	-	89,411
その他	31,801	23,249
営業外収益合計	142,855	179,366
営業外費用		
支払利息	29,344	19,737
為替差損	62,907	-
その他	1,774	4,300
営業外費用合計	94,025	24,037
経常利益	295,896	565,337
特別利益		
固定資産売却益	368	4,668
投資有価証券売却益	-	15,061
特別利益合計	368	19,729
特別損失		
固定資産除却損	4,228	751
特別損失合計	4,228	751
税金等調整前四半期純利益	292,036	584,316
法人税、住民税及び事業税	175,202	215,825
法人税等調整額	25,373	46,415
法人税等合計	200,576	262,240
四半期純利益	91,460	322,075
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,991	30,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,451	291,297

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	91,460	322,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,371	11,898
為替換算調整勘定	395,088	337,473
持分法適用会社に対する持分相当額	919	59
その他の包括利益合計	388,797	325,515
四半期包括利益	297,337	647,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,636	558,959
非支配株主に係る四半期包括利益	60,701	88,631

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,036	584,316
減価償却費	245,820	225,093
のれん償却額	179,499	186,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,217	3,530
賞与引当金の増減額(は減少)	27,015	26,626
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,188	46
受取利息及び受取配当金	4,068	5,423
支払利息	29,344	19,737
持分法による投資損益(は益)	1,128	648
補助金収入	82,094	51,763
固定資産売却損益(は益)	368	4,668
固定資産除却損	4,228	751
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,061
売上債権の増減額(は増加)	1,023,395	611,876
たな卸資産の増減額(は増加)	226,016	187,338
仕入債務の増減額(は減少)	378,744	146,133
差入保証金の増減額(は増加)	6,971	16,912
前渡金の増減額(は増加)	2,618	194,176
未払金の増減額(は減少)	152,265	144,466
未払費用の増減額(は減少)	76,636	58,306
未払消費税等の増減額(は減少)	59,156	655
その他	61,575	21,454
小計	1,202,162	1,188,943
利息及び配当金の受取額	4,068	5,423
利息の支払額	33,825	20,089
補助金の受取額	82,094	53,390
法人税等の支払額	176,961	263,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,538	964,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,075	370,268
有形固定資産の売却による収入	841	4,571
有形固定資産の除却による支出	2,989	-
無形固定資産の取得による支出	2,105	2,778
投資有価証券の取得による支出	786	185
投資有価証券の売却による収入	-	42,977
定期預金の払戻による収入	77,234	13,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	348,670	-
その他	1,672	2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,223	309,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,126,529	101,180
長期借入れによる収入	2,540,000	-
長期借入金の返済による支出	952,087	943,435
社債の償還による支出	55,000	-
リース債務の返済による支出	87,842	84,897
新株予約権の行使による株式の発行による収入	50,454	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,994	1,129,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,776	99,953
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,007,532	374,496
現金及び現金同等物の期首残高	2,495,440	4,544,175
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	6,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,502,973	4,162,685

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、栄川酒造株式会社は、同社が実施した第三者割当増資により当社の持分比率が19.0%に低下したため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国において緊急事態宣言が発出されたことや、海外において経済・社会活動が制限されたことにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度末にかけて徐々に収束し回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りをおこなっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
運搬費	960,211千円	882,600千円
給料及び手当	639,638千円	617,592千円
貸倒引当金繰入額	37,375千円	3,873千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	3,961,094千円	4,562,239千円
預入期間が3か月を超える定期預金	458,120千円	399,553千円
現金及び現金同等物	3,502,973千円	4,162,685千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,975,798	3,833,294	14,809,093	-	14,809,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	204,028	96,326	300,355	300,355	-
計	11,179,827	3,929,621	15,109,448	300,355	14,809,093
セグメント利益	312,949	186,384	499,334	252,267	247,066

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,064,571	3,725,534	14,790,105	-	14,790,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	216,788	98,373	315,161	315,161	-
計	11,281,359	3,823,907	15,105,266	315,161	14,790,105
セグメント利益	444,651	212,745	657,397	247,387	410,009

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4.22円	12.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,451	291,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,451	291,297
普通株式の期中平均株式数(株)	22,375,980	23,782,272
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.18円	12.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	225,191	171,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月14日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。